

主要Q&A

<全社>

Q: 2013年度第3四半期累計実績の概要は。

A: 2013年度第3四半期の全社累計実績は、海外たばこ事業のトップライン成長が堅調なことに加え、国内たばこ事業において、総需要減少の中、販売数量が対前年ほぼフラットで推移したこと、加えて、円安影響により、すべての指標で対前年同期を上回り順調に進捗しました。全社利益指標である為替一定ベース調整後EBITDAは、対前年同期で2.2%成長となりました。

Q: 2013年度通期見込の修正内容は。

A: 売上収益につきましては、海外たばこ事業における為替のポジティブ影響を主因として、220億円の上方修正をいたしました。報告ベース調整後EBITDAは、円ドル為替レートがポジティブに推移したことから、中間見込より50億円の上方修正をいたしました。一方、為替一定ベースの調整後EBITDAについては、見込は変更せず、対前年+6.1%成長を目指してまいります。当期利益については、円安為替影響に加え、金融損益の改善や実効税率の低下等により80億円の上方修正となります。フリーキャッシュフローにつきましては、昨年12月に、ロシア大手物流会社「Megapolis社」の持株会社への出資を完了いたしましたことから、750億円下方修正をいたしました。

Q: 変則決算となる2014年度の概要は。

A: 内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることに加え、これまで、連結ベースの開示において国内の各事業と海外たばこ事業に存在した3か月のズレを解消し、経営情報の適時、的確な開示を行い、経営の透明性を更に高めることを目的として、2014年12月期より決算期の変更を行うことといたしました。

2014年度は、国内の各事業が2014年4月から2014年12月末までの9ヶ月決算、海外たばこ事業が2014年1月から2014年12月末までの12ヶ月決算となります。2014年度の配当基準日は、中間・期末それぞれ9月末、12月末を予定しております。また、年間の一株当たり配当金については、2013年度の配当額から減配しない方向で検討していきたいと考えております。しかしながら、来期の計画はこれから策定していくところであり、具体的内容は4月の業績予想公表の際にガイダンスする予定です。また、配当金については、株主総会での承認及び財務大臣の認可を含め所要の経路を経た上で決定されることとなります。

<海外たばこ事業>

Q: 2013年通年のJTIの実績は。

A: 販売数量が減少する中、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益は6.1%成長、調整後EBITDAは11.3%成長となりました。JTIの販売数量は、ロシア及び欧州全域における総需要の減少に加え、主として中東における不安定な出荷と流通在庫調整の影響により、4.6%減少しました。一方、このような厳しい事業環境の中でも、GFB販売数量は、主要市場における強固なビジネス・ファンダメンタルズと強靱なポートフォリオ及びブランド・エクイティに支えられ、0.8%の減少に留まりました。多くの市場で市場シェアと売上シェアを伸長させるとともに、着実な値上げを実施したことにより、力強いトップライン成長を実現し、利益成長を達成いたしました。財務報告ベースでは、自社たばこ製品売上収益は3.9%成長、EBITDAは7.5%成長となっています。

Q: 2013年1-12月期のクラスター別の販売動向は。

A: South & West Europeクラスターのフランス、スペイン、イタリアでは厳しい経済環境により、総需要が6%-9%の範囲で減少しました。同クラスターの総販売数量は、総需要の大幅な減少により2.8%減少し、GFB販売数量は5.0%減少となりました。しかしながら、ビジネス・ファンダメンタルズは依然として強固であり、ベルギー、フランス、ギリシャ、イタリア、オランダ、スペインを含む多くの市場においてシェアを伸長させました。

North & Central Europeクラスターにおける、総販売数量及びGFB販売数量は、チェコ、ドイツ、ハンガリー、スウェーデンが牽引し、それぞれ1.0%、5.3%成長しました。当クラスターの中でも、特にチェコ、ドイツ、ポーランド及び英国等において、市場シェア、売上シェアが伸長しました。

CIS+クラスターにおいては、総販売数量は、ロシア及びウクライナにおける大幅な総需要減少により、6.2%減少しました。しかしながら、厳しい環境下においても、GFB販売数量は0.7%成長しました。GFBシェアは、ロシア、ウクライナ、カザフスタン及びルーマニアなどほぼ全ての市場で伸長しております。

Rest of the Worldクラスターにおいては、年間を通じて、いくつかの中東市場において、出荷の大幅な変動に加えて不安定な事業環境が継続したことが、クラスターの数量実績に影響を与えました。

<国内たばこ事業>

Q: 2013年度第3四半期の概要および通期見込の修正内容は。

A: 対前年同期で1.2パーセントポイントのシェア伸長を達成し、販売数量が対前年同期でフラットとなったことから、自社たばこ製品売上収益も順調であり、対前年同期で+0.5%となっています。調整後EBITDAは、メビウスのシェア伸長に伴う単価の低下に加え、コストにおける円安影響により、前年同期比微減の-1.1%となりました。

一方、通期見込については、効率的な経費執行を織り込み、+20億円の上方修正をいたします。なお、消費税増税前の仮需につきましては、これまで、0.3か月-0.5ヶ月分を見込に織り込んでおりましたが、現時点で、0.3ヶ月分程度になるものと見込んでおります。

Q: シェア動向は。

A: 当第3四半期においては、メビウスに加え、セブンスター、ピアニッシモの注力ブランドの貢献により、10-12月累計で61.1%のシェアを達成し、順調にシェアを伸長させております。10月上旬には「メビウス プレミアムメンソール スプレッド」3銘柄、12月上旬には「セブンスターリアルリッチ、リアルスモーク」の2銘柄を発売いたしました。1月中旬には、「ピアニッシモ アイシーン スパイク」を新発売いたしております。

引き続き、メビウス、セブンスター、ピアニッシモの注力ブランドを中心に、多様化するお客様のニーズにお応えする新製品の投入、販売促進活動の展開等の施策を着実に実行し、さらなる競争力強化、お客様のご支持獲得に取り組んでいく所存です。

Q: 2014年4月の消費税増税に向けた小売定価改定申請における考え方は。

A: 今回の定価改定申請は、消費税増税に相当する額を、事業全体での加重平均の小売定価に対して適正に転嫁したもので、加重平均値上げ率は2.86%相当となります。

これは、価格戦略を企図したのではなく、政府全体の基本的な方針を踏まえ、事業全体として、消費税率の改定に相当する価格転嫁を実施するものです。たばこの主要な流通形態の一つである自動販売機での対応が必要なことから、10円単位での定価改定を前提とした上で、お客様の消費動向や過去の値上げ銘柄の動向などを踏まえ、定価改定に伴い弊社製品内の銘柄間での転移が生じることを考慮して、事業全体で消費税率引上げ分に相当の値上げといたしました。

全銘柄一律に10円値上げするだけでは増税分の転嫁に至らないことから、20円値上げ銘柄を設定いたしました。20円値上げ銘柄の選定にあたっては、ブランドの規模やお客様の受容性などを総合的に勘案し、決定いたしました。

定価改定後も、引き続きお客様からの弊社製品へのご支持を賜れるよう、販売促進活動および各ブランドのエクイティ強化に努めてまいります。また、今回の定価改定による2014年度業績への影響につきましては、4月末の決算時に改めましてお示しする考えです。